

# 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	77,995	流動負債	32,158
現金及び預金	2,361	支払手形	161
受取手形	1,169	電子記録債務	3,300
電子記録債権	229	買掛金	17,146
売掛金	34,710	未払金	4,560
商品及び製品	2,094	未払費用	0
仕掛品	19,373	未払法人税等	684
原材料及び貯蔵品	3,152	未払消費税等	1,145
前渡金	2,577	未払事業所税	37
前払費用	348	前受金	1,564
繰延税金資産	2,575	預り金	88
短期貸付金	5,414	賞与引当金	3,135
未収還付法人税等	1,067	役員賞与引当金	329
その他の金	2,924	その他の	1
貸倒引当金	5		
固定資産	28,088	固定負債	999
有形固定資産	4,230	退職給付引当金	744
建物	261	預り保証金	176
構築物	0	資産除去債務	78
機械及び装置	13		
車両運搬具	2	負債合計	33,158
工具器具及び備品	2,627		
土地	1,005		
建設仮勘定	319		
無形固定資産	766		
のれん	184		
ソフトウェア	456		
その他の	125		
投資その他の資産	23,091		
投資有価証券	64	株主資本	72,924
関係会社株式	15,943	資本金	10,000
出資金	3	資本剰余金	9,717
関係会社出資金	78	資本準備金	2,500
差入保証金	655	その他資本剰余金	7,217
長期前払費用	62	利益剰余金	53,207
繰延税金資産	5,911	利益準備金	735
破産更生債権等	160	その他利益剰余金	52,472
その他の	363	別途積立金	16,864
貸倒引当金	150	繰越利益剰余金	35,607
		評価・換算差額等	0
		繰延ヘッジ損益	0
		純資産合計	72,925
資産合計	106,084	負債及び純資産合計	106,084

# 損益計算書

( 平成26年 4月 1日 から  
平成27年 3月31日 まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高 製 品 及 び 商 品 売 上 高 ロ イ ヤ リ テ イ 収 入	138,218 19,820	158,039
売 上 原 価 製 品 及 び 商 品 売 上 原 価 ロ イ ヤ リ テ イ 収 入 原 価	99,741 12,955	112,696
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益		45,342 32,102 13,239
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 為 替 差 益 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 受 取 賃 貸 料 法 人 税 等 還 付 加 算 金 そ の 他	3,007 298 1,700 65 504 212	5,787
営 業 外 費 用 支 払 利 息 固 定 資 産 除 却 損 そ の 他	46 21 10	78
経 常 利 益		18,949
特 別 利 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 関 係 会 社 清 算 益 金 受 取 補 償 金	10 63 386	460
特 別 損 失 減 損 損 失	1,230	1,230
税 引 前 当 期 純 利 益		18,179
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 過 年 度 法 人 税 等 法 人 税 等 還 付 額 法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 利 益	3,194 145 3,017 249	74
		18,105

.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

製商品及び原材料・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・ゲームソフト制作にかかる仕掛品については個別法による原価法

その他は移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物・・・3～32年

工具器具備品・・・2～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数

のれん・・・5年

自社利用のソフトウェア

研究開発用・・・3年

その他・・・5年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・外貨建金銭債権、外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

社内権限規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (2) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

.貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	12,907百万円
2.関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	5,762百万円
長期金銭債権	256百万円
短期金銭債務	5,607百万円

.税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、賞与引当金及び棚卸資産の評価損等であります。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%
試験研究費等の税額控除額	15.2%
過年度法人税等の還付	16.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%

・関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	兼任あり	資金の援助 経営管理 連結納税	資金の貸付（注1）	4,352	短期貸付金	3,514
					利息の受取（注1）	2		
					資金の借入（注2）	10,000	-	-
					利息の支払（注2）	46		

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 資金の貸付については、CMSによる取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 資金の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ディースリー・パブリッシャー	所有 直接100%	兼任なし	資金の援助	利息の受取（注1）	20	短期貸付金	1,900
子会社	(株)バンダイナムコスタジオ	所有 直接100%	兼任あり	開発委託	開発委託料の支払（注2）	14,504	買掛金	3,300

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	BANDAI NAMCO Entertainment America Inc.	なし	兼任あり	当社製品の販売	ゲームソフトの利用許諾（注）	3,423	売掛金	1,426
兄弟会社	BANDAI NAMCO Amusement America Inc.	なし	兼任なし	当社製品の販売	アミューズメント用製品の販売（注）	1,318	売掛金	1,154

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

・1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	656円99銭
2. 1株当たり当期純利益	163円11銭